



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 日本風力開発株式会社

上場取引所 東

コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 塚脇 正幸

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務

(氏名) 小田 耕太郎

TEL 03-3519-7250

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	3,491	△0.9	△2,159	—	△3,055	—	△6,249	—
22年3月期第3四半期	3,522	34.7	△692	—	△1,650	—	△1,460	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△41,639.59	—
22年3月期第3四半期	△11,248.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	87,222	15,866	14.5	84,281.73
22年3月期	103,267	22,325	18.4	126,785.94

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 12,650百万円 22年3月期 19,029百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,700	11.5	△2,100	—	△3,500	—	△6,400	—	△42,639.66

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ー ）、除外 一社（社名 ー ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 150,095株 22年3月期 150,095株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q ー株 22年3月期 ー株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 150,095株 22年3月期3Q 129,812株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の改善や経済政策を始めとする政策の効果により、景気が持ち直していくことが期待される一方、アメリカ・欧州を中心とした金融資本市場の変動等景気回復が停滞する懸念を抱えている状況にあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

風力発電業界におきましては、平成22年3月末の日本国内における風力発電所の設備容量は単年度で約30万kW増加し約218万kWとなっております(出所:独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)。東京都では「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」が施行され、平成26年度までにオフィスビル等に対して8%の温室効果ガス削減する義務が平成22年4月より課せられております。また、政府も「平成32年までの1次エネルギーの総供給量に占める再生可能エネルギーの割合を10%とする」、「再生可能エネルギーに係る全量固定買取制度の創設」を掲げるなど事業に対する間接的外部環境は整いつつあり、当社グループとしてのビジネスチャンスは従来に増して拡大するものと予想しております。

一方で、「地球温暖化対策基本法案」について平成22年3月第174回通常国会にて衆議院での審議通過後、参議院での審議中に時間切れで廃案(平成22年10月第176回臨時国会に再提出され、審議中)、風力発電の導入促進のための補助金制度は縮小・廃止へ、また補助金制度の代替となるべき再生エネルギーに係る全量固定価格買取制度の導入は未だ議論が続いている状況にあり、風力発電事業に対する直接的な事業環境は悪化を続け、国内における新規の風力発電所建設計画がストップしている状況は続いております。

国内風力発電事業を取り巻く環境は変革の途中にあり、当社としましては青森県六ヶ所村における蓄電池併設型風力発電所の設置・運営を通じて習得した、変動する電力需要と供給を蓄電池で瞬時制御する技術(「スマートグリッド技術」という)を商材とした海外展開に注力しておりますが、当第3四半期連結会計期間における売上計上はございませんでした。

当第3四半期連結累計期間は、前年同期間に比べ代理店手数料の計上減少したことによる影響等もあり売上高は3,491百万円(前年同四半期比0.9%減)と減収となりました。利益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の増加があり、営業損失2,159百万円(前年同四半期営業損失692百万円)、経常損失3,055百万円(前年同四半期経常損失1,650百万円)と赤字額が拡大しております。また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額の計上569百万円のほか、法人税の滞納に伴う延滞税等89百万円、金融機関借入等の延滞の発生に伴う遅延損害金277百万円により税金等調整前四半期純損失3,981百万円(前年同四半期税金調整前四半期純損失1,716百万円)となっております。当期第2四半期に実施いたしました繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額の計上もあり、当四半期純損失は6,249百万円(前年同四半期純損失1,460百万円)となりました。

当第3四半期連結累計期間のセグメントごとの業績は次のとおりであります。

①売電事業

当第3四半期連結累計期間は、江差風力発電所において試運転が開始されております。風況は夏場が良くなかった反面、冬場にかけて持ち直しております。結果売上高は3,452百万円、セグメント損失は737百万円となりました。

②機器販売事業

当第3四半期連結累計期間は、NAS電池関連機器の販売に伴う代理店収入、またイオスエナジーマネジメント㈱においてオートデマンドコントローラー等の販売があり、この結果売上高は38百万円、セグメント損失は410百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は87,222百万円となり、前連結会計年度末比16,045百万円の減少となりました。

平成22年11月に発表しております当社マレーシア受注案件の納入遅延に伴った措置として、仕入商材をメーカーにいったん返品をさせていただいた影響で、商品及び製品が8,531百万円、買掛金が8,957百万円それぞれ減少し、その他負債が426百万円増加しております。

また建設仮勘定として計上しておりましたNAS電池在庫5,812百万円について、補助金制度の変更に伴う国内の蓄電池併設型風力発電所の建設計画の遅れが見込まれることにより、建設仮勘定(固定資産)としての計上から外部販売用商品(流動資産)への計上区分変更を行っております。

有利子負債について合計2,798百万円の返済を実施したほか、繰延税金資産の減少2,350百万円等によって、前連結会計年度末比総資産の大幅な減少となったものです。

当社は平成22年3月期決算に関する法人税納付について、当第3四半期連結会計期間末においても納付が遅延している状況にございます。また金融機関等からの短期借入金などにつきましても、返済期日到来分の借換手続きの協議を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末において一部延滞の状態が発生しております。

当社は当該状況について関係者と協議を続けており、早期解消に向けての取組を継続しております。当社は一部資産の売却による資金化により法人税納付を行い、また金融機関との借換手続きおよびご返済を進める計画でございます。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ886百万円減少し2,257百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は1,456百万円(前年同四半期累計期間は1,645百万円の使用)となりました。これは、税金等調整前四半期純損失3,981百万円、仕入債務の減少10,624百万円等の減少要因の一方で、棚卸資産の減少10,043百万円、減価償却費2,385百万円、その他流動資産の減少2,059百万円といった増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得した資金は408百万円(前年同四半期累計期間は5,749百万円の使用)となりました。有形固定資産の取得による支出663百万円等の減少要因の一方、投資有価証券の売却による収入510百万円や国庫補助金による収入321百万円といった増加要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,741百万円(前年同四半期累計期間は10,645百万円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,789百万円、短期借入金の純減額1,329百万円があったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の通期業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はございません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ149,035千円増加し、税金等調整前四半期純損失は718,895千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は2,727,239千円であります。

② 表示方法の変更

少数株主損益調整前四半期純損失

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,677,151	4,726,760
売掛金	1,065,569	1,192,912
商品及び製品	5,833,380	10,062,672
仕掛品	12,803	15,729
原材料及び貯蔵品	640,015	638,670
繰延税金資産	10,414	2,360,847
その他	2,587,736	4,639,469
流動資産合計	13,827,070	23,637,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,627,915	10,698,968
機械装置及び運搬具(純額)	35,801,340	35,629,116
建設仮勘定	23,208,367	28,775,530
その他(純額)	563,585	511,097
有形固定資産合計	70,201,209	75,614,713
無形固定資産	144,174	145,902
投資その他の資産	3,049,598	3,869,728
固定資産合計	73,394,981	79,630,344
資産合計	87,222,052	103,267,407
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,408	10,631,708
短期借入金	13,006,302	14,335,470
1年内返済予定の長期借入金	8,064,993	4,919,824
1年内償還予定の社債	1,260,000	1,260,000
未払金	12,239,982	12,153,654
未払法人税等	1,301,125	1,348,457
仮受金	4,681,863	4,361,963
その他	945,963	210,824
流動負債合計	41,507,638	49,221,902
固定負債		
社債	7,580,000	8,260,000
長期借入金	19,079,766	23,013,878
資産除去債務	2,729,617	—
その他	458,475	446,341
固定負債合計	29,847,859	31,720,219
負債合計	71,355,497	80,942,122

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,866,185	9,866,185
資本剰余金	9,742,053	9,742,053
利益剰余金	△6,978,404	△728,510
株主資本合計	12,629,834	18,879,728
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	192,321	281,517
繰延ヘッジ損益	△163,276	△144,607
為替換算調整勘定	△8,613	13,297
評価・換算差額等合計	20,431	150,207
新株予約権	356,285	239,446
少数株主持分	2,860,003	3,055,902
純資産合計	15,866,555	22,325,285
負債純資産合計	87,222,052	103,267,407

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,522,944	3,491,193
売上原価	3,039,843	3,775,189
売上総利益	483,100	△283,996
販売費及び一般管理費	1,175,962	1,875,752
営業損失(△)	△692,861	△2,159,748
営業外収益		
受取利息	7,286	4,417
受取配当金	15,940	19,582
助成金収入	4,193	—
受取保険金	8,971	66,181
その他	19,378	56,192
営業外収益合計	55,769	146,374
営業外費用		
支払利息	795,987	895,833
その他	217,211	145,878
営業外費用合計	1,013,199	1,041,711
経常損失(△)	△1,650,292	△3,055,086
特別利益		
関係会社株式売却益	—	20,184
特別利益合計	—	20,184
特別損失		
固定資産除却損	13,367	2,660
プロジェクト整理損失	3,938	—
投資有価証券売却損	—	7,155
延滞税等	—	89,360
遅延損害金	—	277,822
特別修繕費	49,091	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569,860
特別損失合計	66,397	946,858
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,716,690	△3,981,760
法人税、住民税及び事業税	8,651	41,034
法人税等調整額	△260,398	2,436,720
法人税等合計	△251,746	2,477,755
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△6,459,516
少数株主損失(△)	△4,767	△209,622
四半期純損失(△)	△1,460,175	△6,249,893

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,716,690	△3,981,760
減価償却費	1,938,957	2,385,587
のれん償却額	18,032	17,142
受取利息及び受取配当金	△23,226	△24,000
支払利息	795,987	895,833
為替差損益(△は益)	142	1,213
株式交付費	43,145	—
社債発行費	50,213	—
固定資産除却損	9,635	2,660
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	569,860
投資有価証券売却損益(△は益)	—	7,155
延滞税等	—	89,360
遅延損害金	—	277,822
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△20,184
株式報酬費用	51,880	116,838
売上債権の増減額(△は増加)	44,860	125,743
たな卸資産の増減額(△は増加)	△81,004	10,043,609
前渡金の増減額(△は増加)	△32,571	△83,750
その他の流動資産の増減額(△は増加)	52,066	2,059,277
仕入債務の増減額(△は減少)	19,488	△10,624,299
未払金の増減額(△は減少)	△55,814	64,297
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△8,802	146,974
その他	—	37,982
小計	1,106,300	2,107,364
利息及び配当金の受取額	23,754	27,077
利息の支払額	△711,687	△739,540
法人税等の支払額	△2,064,148	△144,863
法人税等の還付額	—	206,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,645,781	1,456,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△142,053	△167,337
定期預金の払戻による収入	—	330,000
有形固定資産の取得による支出	△5,831,089	△663,965
無形固定資産の取得による支出	△17,044	△26,602
投資有価証券の売却による収入	—	510,230
関係会社株式の売却による収入	—	44,100
事業譲受による支出	△80,000	—
貸付けによる支出	△3,555	△513
貸付金の回収による収入	—	101,690
国庫補助金による収入	592,633	321,752
その他	△268,667	△40,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,749,776	408,937

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,444,200	△1,329,167
長期借入れによる収入	2,850,303	1,058,172
長期借入金の返済による支出	△2,381,302	△1,789,308
社債の発行による収入	2,949,786	—
社債の償還による支出	△400,000	△680,000
株式の発行による収入	5,429,935	—
少数株主からの払込みによる収入	3,000	—
配当金の支払額	△250,722	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,645,198	△2,741,317
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,322	△10,640
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,250,962	△886,946
現金及び現金同等物の期首残高	3,843,898	3,144,931
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,094,861	2,257,984

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	風力発電所 開発事業 (千円)	売電事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業 損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対 する売上高	134,821	3,388,122	3,522,944	—	3,522,944
(2) セグメント間 の内部売上高又は 振替高	648,309	4,853	653,162	△653,162	—
計	783,131	3,392,975	4,176,106	△653,162	3,522,944
営業損失(△)	△659,554	176,155	△483,398	△209,462	△692,861

(注) 1. 事業の区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結累計期間より、新たに売電事業に新エネルギー等電気相当量(RPS)等の販売事業を追加しておりますが、これは新規事業の開始によるものであり事業区分の変更ではありません。

3. 各区分の主な事業内容

(1) 風力発電所開発事業・・・風力発電機販売における代理店事業、風力発電所の開発及び管理業務受託

(2) 売電事業・・・電力会社等への売電事業、及び新エネルギー等電気相当量(RPS)等の販売事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、風力発電所で製造される電力の販売と、風力発電所の建設資材及び電力関連機器の販売という事業活動を展開しております。したがって、当社グループは販売する製品及び商品を基礎とした「売電事業」と「機器販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「売電事業」は、本邦及び海外において風力発電所で製造された電力を主に電力会社に販売しております。

「機器販売事業」は、風力発電機、蓄電池等のメーカーから委託を受けて代理店として販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	売電事業	機器販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,452,287	38,906	3,491,193	—	3,491,193
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—
計	3,452,287	38,906	3,491,193	—	3,491,193
セグメント損失(△)	△737,054	△410,759	△1,147,814	△1,011,934	△2,159,748

(注) 1. セグメント損失の調整額△1,011,934千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。